

2011年12月27日 全6頁

開業の促進に向けた課題

資本市場調査部
奥谷貴彦

ベンチャービジネスの事業リスクを許容する投資家や人材の確保が課題だろう

[要約]

- 日本の開業率は伸び悩んでいる。
- 2009年の開業率が1%ポイント上昇した水準であったと仮定し試算すると、開業の増加分によって同年に約13万人の雇用が創出され、同年の完全失業率が0.1%ポイント低下する。雇用への影響は軽視できない。また産業全体においては2000年以降に開業した事業所が2割程度を占め、産業の新陳代謝を促している。雇用や産業の振興に開業の促進を推進するべきである。
- 2005年以降に開業し2009年まで存続した事業所の6割前後が同期間に創業した企業が新たに開業した事業所である。発展の余地がある成長分野の開業率を上昇させるには起業の促進が求められる。
- 起業を促進するためにはベンチャービジネスの事業リスクを許容できる投資家や人材の確保が課題であると考えられる。

1 伸び悩む開業率

伸び悩む開業率

本稿では事業所の開業について焦点を当てる¹。日本における開業は伸び悩んでいる。厚生労働省の雇用保険事業年報から算出すると、従業員の雇用を伴う新規事業所の開業率（以下、開業率）は80年代に6%から7%近辺で推移したあと90年代に落ち込み、その後は4%から5%で低迷している（図表1）。一方、廃業率は90年代後半に上昇し、2000年代に入ると廃業率が開業率を上回る局面も見られる。開業とは事業所の新設であり、廃業とは事業所の廃止である。事業所は従業員を雇用することが多いため、開廃業は雇用に影響する。事業所の開業には新規雇用、廃業には失業が伴う。そのため廃業率が開業率を上回る状況が続けば、事業所数が減少し、雇用環境が悪化する危険性が高まる。

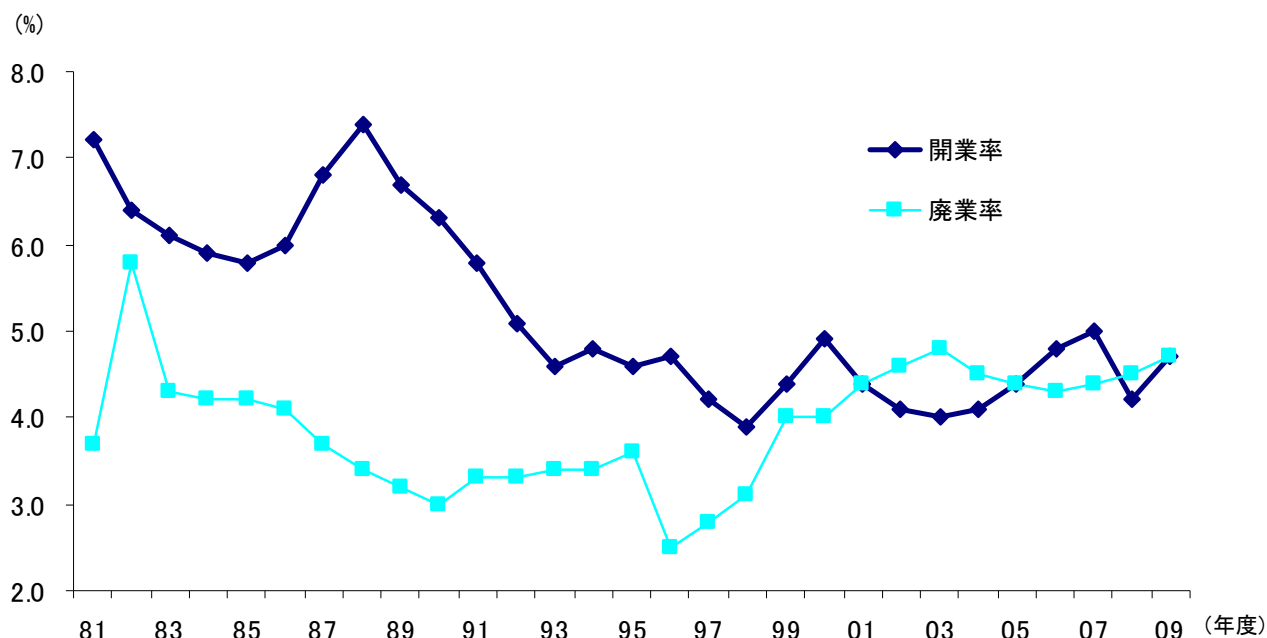
開業率の増減が雇用 に与える影響は軽視 できない

しかし、開業率が上昇すれば雇用が創出される。仮に2009年の開業率が4.7%から1%ポイント上昇した5.7%であり、廃業率の水準が変わらなると仮定すると、開業率の増加分によって約13万人の雇用が創出され、2009年12月の完全失業率（季節調整済み）が5.1%から0.1%ポイント押し下げられた5.0%に低下すると

¹ 本稿において開業とは企業が新たに事業所を開設することである。よって企業の支店開設とベンチャービジネスの本社開設の両方が開業に含まれる。創業や起業とは新しく企業が創設されることである。

試算できる²。開業率の増減が雇用に与える影響は軽視できない。

図表 1 開業率・廃業率（事業所単位、労働者を雇用する事業所）



（注 1）開業率＝当該年度に保険関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数×100。廃業率＝当該年度に保険関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数×100。

（注 2）適用事業所とは、雇用保険にかかる労働者の保険関係が成立している事業所をいう。雇用保険は政府が管掌する強制保険制度。労働者を雇用する事業所は、原則として強制的に適用される。

（出所）厚生労働省「雇用保険事業年報」より大和総研作成

新規の事業所開業が雇用に与える影響は大きい

2004年から2006年にかけての業種別の雇用変動率を存続事業所における雇用創出、開業事業所における雇用創出、廃業事業所における雇用喪失、存続事業所における雇用喪失に分解すると、開業による雇用創出と廃業による雇用喪失が全体の変動の多くを占める（図表 2）。開業による雇用創出を詳しく見ると、2004年から2006年までに創出された雇用の約6割が新たに開業した事業所で創出されている³。また2009年において事業所に雇用されている従業員の約半分が1995年以降に開業した事業所に雇用されている（図表 3）。新規の事業所開業が雇用に与える影響は大きいことがわかる。

雇用や産業の振興には開業の促進が必要

加えて新規に開業した事業所は産業の新陳代謝を促す。2006年において存続する事業所の2割程度が2000年以降に新しく開業した事業所であった⁴。日本の雇用

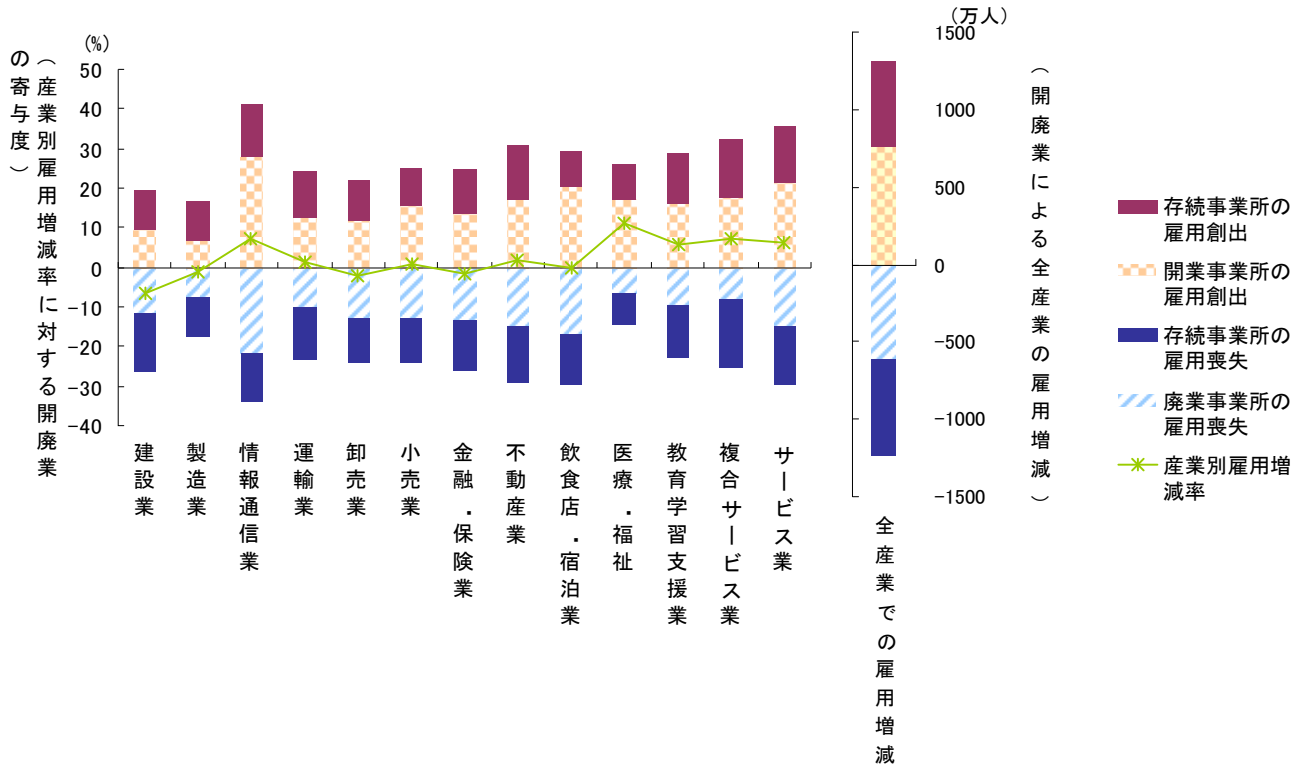
²開業率の増加率と同率で2009年に開業した事業所が1年間のうちに創出した雇用（以下、同雇用）が増加すると仮定した。同雇用は2009年の年初から6月末までの値を用いて推定している。労働力が既存の事業所から新設の事業所に移動することで、既存の事業所において不足する労働力が労働市場から即時に再調達されると仮定し試算した。完全失業率への影響の試算には総務省「労働統計調査」を用いた。季節調整は労働統計調査と同様に行った。

³平成18年事業所・企業統計調査に基づく。尚、同統計調査は同年調査を最後に廃止された。

⁴総務省「平成18年事業所・企業統計調査」

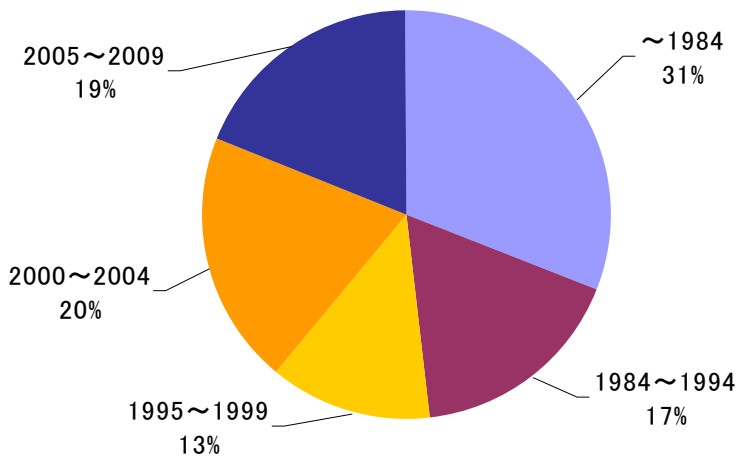
や産業を振興するためには開業の促進を推進すべきである。

図表 2 産業別雇用増減率に対する開廃業の寄与度 (2004~2006年、事業所単位)



(注 1) 総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」に基づく。
 (注 2) 農林漁家は事業所に含まれない。鉱業及び電気・ガス・熱供給・水道業は従業者数が少なく表示されていない。
 (注 3) 事業所単位の開廃業には支所や工場の開業・閉鎖及び移転による開業・閉鎖を含む。
 (注 4) 2004 年から 2006 年にかけての業種別の雇用増減率を存続事業所における雇用創出、開業事業所における雇用創出、廃業事業所における雇用喪失、存続事業所における雇用喪失に要因分解し、寄与度を示している。
 (出所) 中小企業庁「中小企業白書 2011」より大和総研作成

図表 3 事業所開業年代別の労働者の割合

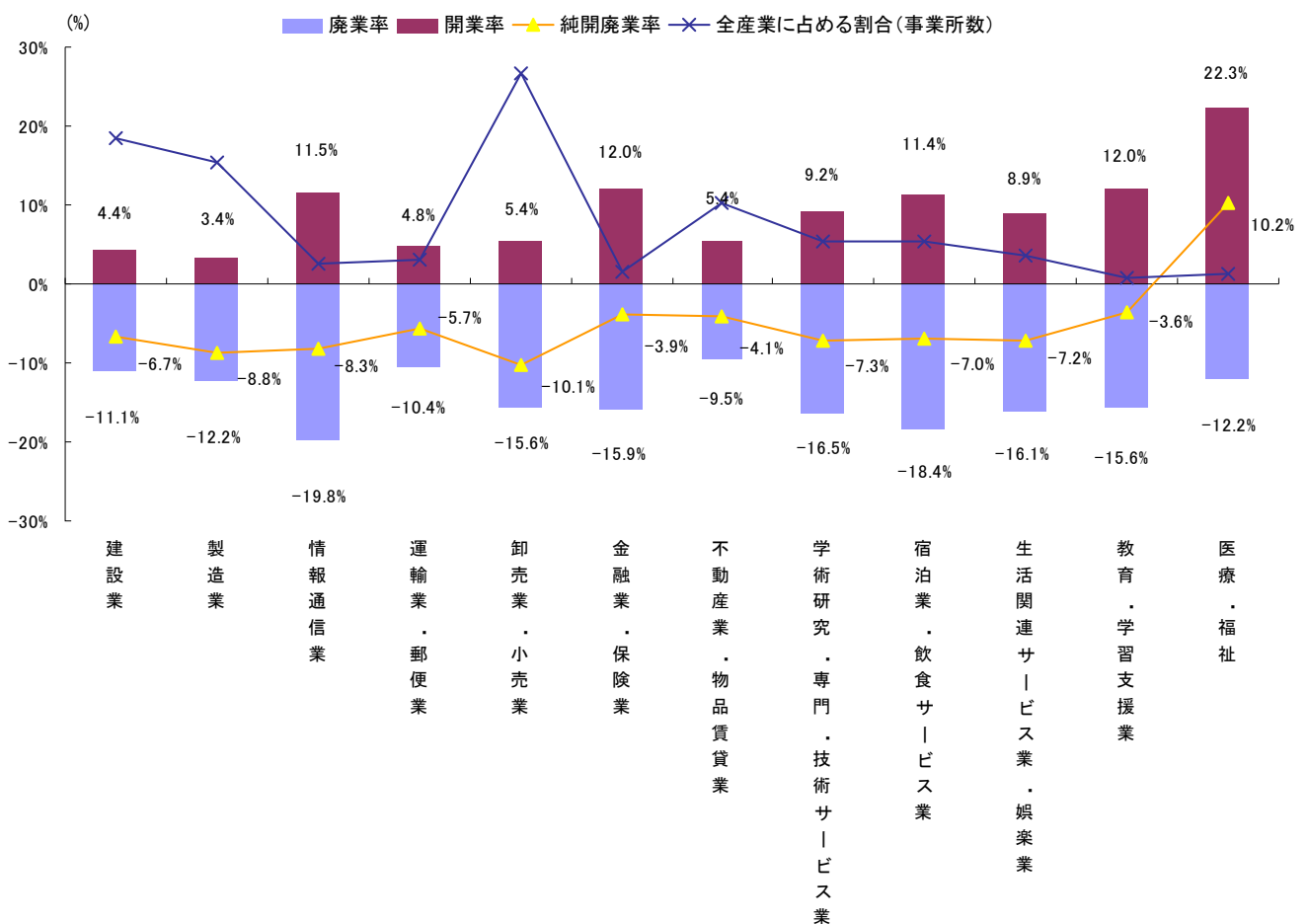


(注 1) 各年代に開業した事業所がどれくらいの割合の労働者を雇用しているのかを表している。労働者は公務員や農林漁家を除いた全産業の事業所に雇用される者。開業年が不明である事業所は計算から除外した。
 (出所) 総務省「平成 21 年経済センサス」より大和総研作成

成長産業において開業の増加を図るべき

産業別の開業率と廃業率を見てみたい。2006年から2009年における開廃業率を見ると、医療・福祉においては開業率が廃業率を上回っているが、それ以外の産業では廃業率が開業率を上回っている⁵（図表4）。現時点において医療・福祉分野や金融、情報通信分野等は事業所数で見た全産業に占める規模が小さい。しかし、高齢化やIT化の進展、高齢化に伴う潤沢な国内金融資産の活用ニーズなどを考えると、上記の産業分野の成長が期待できる。これらの産業分野は政府の定める新成長戦略においても戦略分野と位置づけられている⁶。今後更なる開業率の向上を図らなければならない。

図表4 産業別の開廃業率（2006～2009年）



（注1）農林漁業を除く。鉱業、電気、ガス・熱供給・水道業および複合サービス事業は、事業所数が少なく、表示されていない。

（注2）開業率=2006～2009年にかけての開業事業所数/2006年期首の事業所数×100。廃業率=2006～2009年にかけての廃業事業所数/2006年期首の事業所数×100。純開廃業率=開業率+廃業率。

（出所）総務省「平成21年経済センサス」より大和総研作成

⁵総務省「平成21年経済センサス」

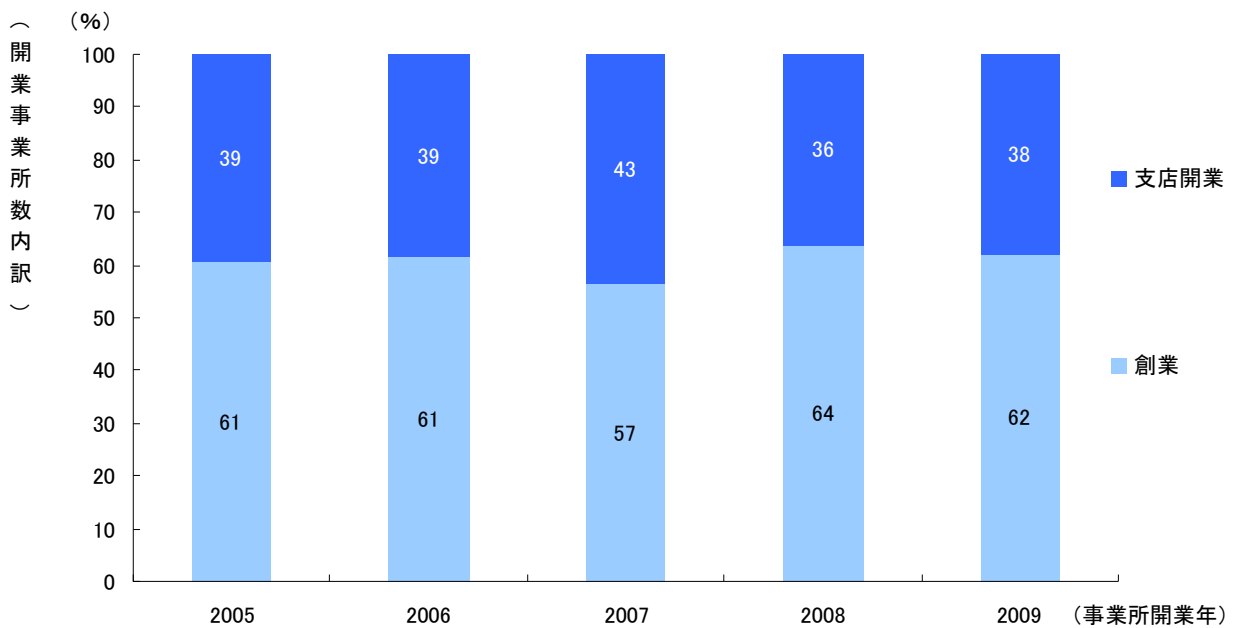
⁶首相官邸「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」

2 起業の振興に向けて

起業を振興し、開業率を向上させるべき

開業を増加させるためには何が必要であろうか。開業数を既存の企業による支店の開業と創業による開業に分解してみると、2005年以降に開業され2009年まで存続した事業所（以下、同事業所）の6割前後は同期間に創業した企業が開業した事業所である（図表5）。開業を増加させるには創業の促進を抜きにして考えることはできないだろう。

図表5 創業と支店開業による事業所開業数の割合



(注1) 創業＝当期に開業した単独事業所や本社、本店。

(注2) 支店開業＝当期に開業した支店。

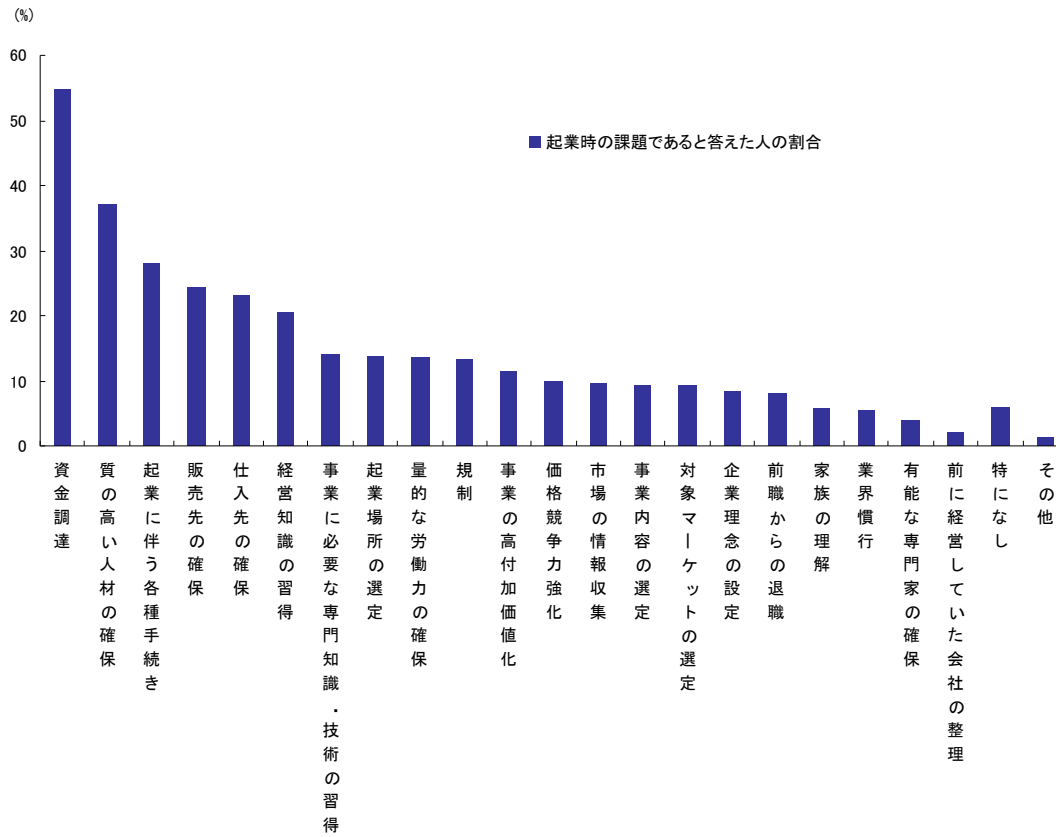
(出所) 総務省「平成21年経済センサス」より大和総研作成

起業を振興するには投資家と人材の確保が課題

起業を促進するためには起業する上での障害を解消しなければならない。中小企業白書2011における調査によれば、起業時の最大の課題として起業家に認識されている項目は資金調達である⁷（図表6）。その次が人材確保、起業に伴う各種手続き、販売先の確保、仕入先の確保、経営知識の習得と続く。資金・人材共にベンチャービジネスにとって重要な経営要素であると考えられる。しかしながら、国内ベンチャーキャピタルの投融資の推移を見ると、2006年度から減少に転じ、2010年度には投融資先会社数は2006年度の約3分の1、投融資金額は同約4割になった（図表7）。資金調達環境は厳しくなっていると言える。またベンチャービジネスは大企業と比較すると一般的に事業の安定性に乏しい。そのため大企業と同じように優秀な人材を確保することは容易ではないと考えられる。ベンチャービジネスの事業リスクを許容できる投資家と人材を十分に確保することが今後の課題だろう。

⁷中小企業庁委託「起業に関する実態調査」2010年12月、株式会社帝国データバンクに基づく。

図表 6 起業時の課題



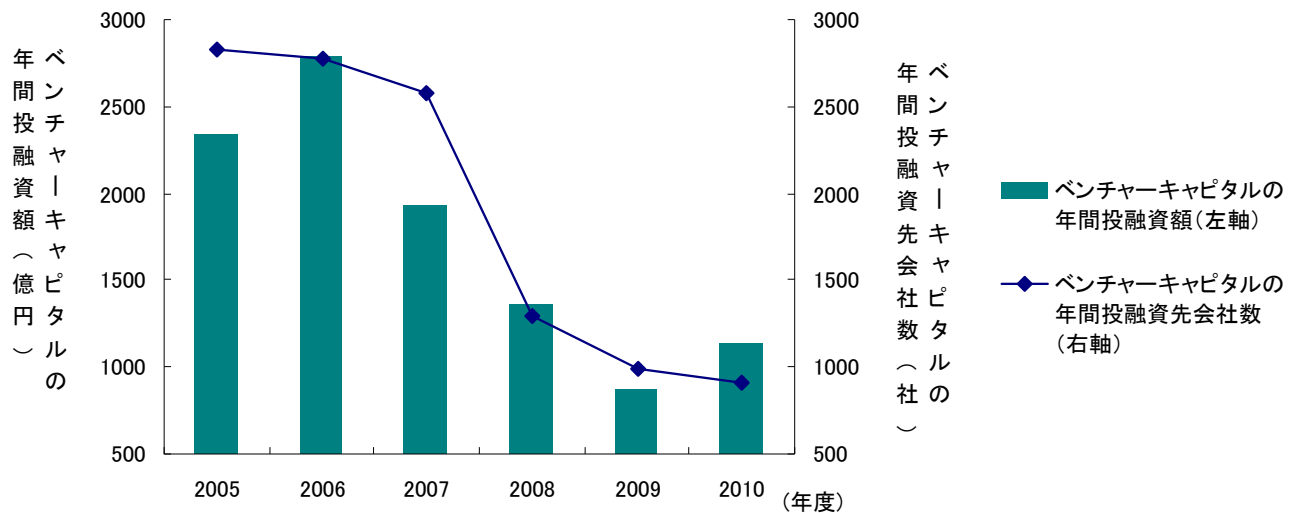
(注 1) 中小企業庁委託「起業に関する実態調査」2010年12月、株式会社帝国データバンクに基づく。

(注 2) 起業時とは起業準備期間中。

(注 3) 事業所を開業した起業家を対象とした複数回答可能なアンケート。

(出所) 中小企業庁「中小企業白書 2011」より大和総研作成

図表 7 ベンチャーキャピタルの投融資実績推移



(出所) ベンチャーエンタープライズセンター「2011年ベンチャーキャピタル等投資動向調査」より大和総研作成